

ダイワ・インデックスセレクト Ｊ－ＲＥＩＴ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	約14年10カ月間（2013年11月18日～2028年9月15日）	
運用方針	投資成果を東証ＲＥＩＴ指数（配当込み、以下同じ。）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
マザーファンドの運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第５期 （決算日 2018年9月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・インデックスセレクトＪ－ＲＥＩＴ」は、このたび、第５期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2014年 9 月 16 日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	11,250	0	12.5	2,778.72	14.9	98.6	－	668
2 期末(2015年 9 月 15 日)	11,265	0	0.1	2,799.25	0.7	98.6	－	1,679
3 期末(2016年 9 月 15 日)	13,261	0	17.7	3,310.77	18.3	98.7	1.1	2,798
4 期末(2017年 9 月 15 日)	12,622	0	△ 4.8	3,165.38	△ 4.4	98.3	1.5	3,491
5 期末(2018年 9 月 18 日)	13,771	0	9.1	3,467.41	9.5	97.9	1.5	3,775

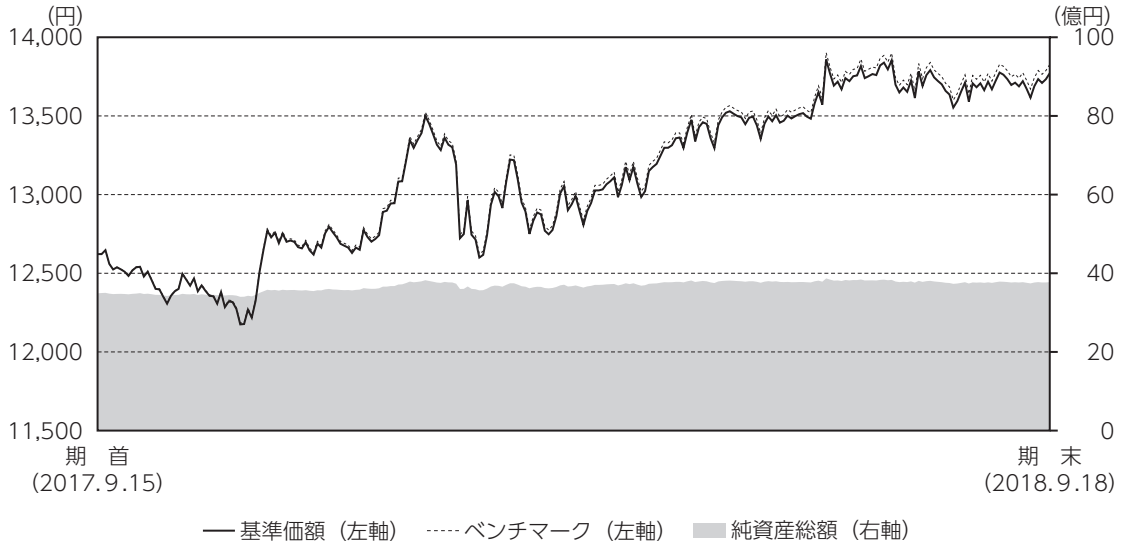
(注 1) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 2) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：12,622円

期 末：13,771円

騰落率：9.1%

■基準価額の主な変動要因

ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることなどを背景に、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率		
(期首) 2017年 9 月15日	円 12,622	% -	3,165.38	% -	% 1.5
9 月末	12,518	△0.8	3,139.87	△0.8	98.0 1.5
10月末	12,354	△2.1	3,099.44	△2.1	98.1 1.6
11月末	12,708	0.7	3,189.89	0.8	98.0 1.6
12月末	12,701	0.6	3,189.59	0.8	98.2 1.4
2018年 1 月末	13,361	5.9	3,357.09	6.1	98.1 1.4
2 月末	13,096	3.8	3,291.44	4.0	97.8 1.5
3 月末	13,027	3.2	3,274.92	3.5	97.8 1.6
4 月末	13,358	5.8	3,358.59	6.1	97.8 1.6
5 月末	13,440	6.5	3,379.45	6.8	98.0 1.6
6 月末	13,718	8.7	3,450.92	9.0	97.9 1.5
7 月末	13,784	9.2	3,468.88	9.6	97.4 1.5
8 月末	13,735	8.8	3,457.71	9.2	97.9 1.5
(期末) 2018年 9 月18日	13,771	9.1	3,467.41	9.5	97.9 1.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.9.16～2018.9.18)

■国内リート市況

国内リート市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国の長期金利が上昇したことから、下落しました。しかし2017年11月中旬には、自己投資口取得やリート同士の合併の発表などを材料に上昇に転じました。2018年に入っても、良好な事業環境により国内外投資家からの資金が継続的に流入したことなどから好調な推移となりました。しかし2月は、米国の長期金利が急上昇したことなどをを受けて国内外で株式市場が下落する中で、国内リート市場も下落しました。3月以降は、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことなどを背景に、上昇しました。7月以降は、公募増資による需給悪化や、日銀の金融政策調整観測からの長期金利上昇などをを受けて、軟調な推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワJ-R E I Tマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワJ-R E I Tマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマーク（東証R E I T指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2017.9.16～2018.9.18)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワJ-R E I Tマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行ないました。

■ダイワJ-R E I Tマザーファンド

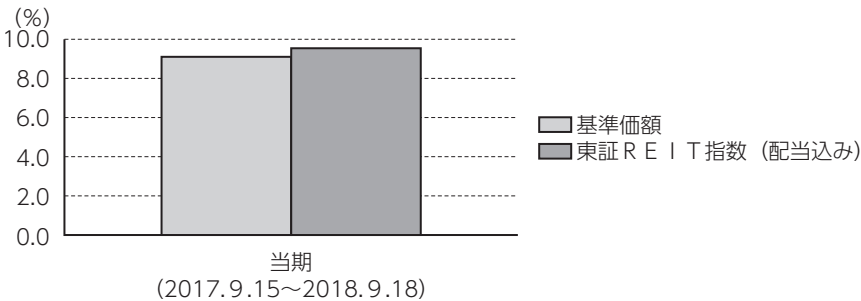
ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、期を通じて99～100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

ベンチマーク（東証 R E I T 指数（配当込み））の騰落率は9.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.1%となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、信託報酬、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年9月16日 ～2018年9月18日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,770

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.9.16～2018.9.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0.435%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,120円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.207)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.196)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	58	0.442	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月16日から2018年9月18日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-R E I T マザーファンド	97,999	234,276	118,015	292,765

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドおよびマザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年9月16日から2018年9月18日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ-R E I Tマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 315	百万円 925	百万円 3,901

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年9月16日から2018年9月18日まで)

種 類	当 期	
	ダイワJ-R E I Tマザーファンド	
	買 付 額	額
投資信託証券	百万円 1,055	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ-R E I Tマザーファンド	1,483,905	1,463,889	3,767,612

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月18日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワJ-R E I Tマザーファンド	3,767,612	99.3
コール・ローン等、その他	27,355	0.7
投資信託財産総額	3,794,967	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,794,967,196円
コール・ローン等	16,719,179
ダイワJ-R E I Tマザーファンド(評価額)	3,767,612,017
未収入金	10,636,000
(B) 負債	19,928,483
未払解約金	11,480,548
未払信託報酬	8,343,708
その他未払費用	104,227
(C) 純資産総額(A-B)	3,775,038,713
元本	2,741,390,763
次期繰越損益金	1,033,647,950
(D) 受益権総口数	2,741,390,763口
1万口当り基準価額(C/D)	13,771円

*期首における元本額は2,766,236,011円、当期中における追加設定元本額は443,367,306円、同解約元本額は468,212,554円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,771円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月16日 至2018年9月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 8,441円
受取利息	654
支払利息	△ 9,095
(B) 有価証券売買損益	317,452,858
売買益	343,916,872
売買損	△ 26,464,014
(C) 信託報酬等	△ 16,206,079
(D) 当期繰損益金(A + B + C)	301,238,338
(E) 前期繰越損益金	△ 9,192,486
(F) 追加信託差損益金	741,602,098
(配当等相当額)	(272,773,813)
(売買損益相当額)	(468,828,285)
(G) 合計(D + E + F)	1,033,647,950
次期繰越損益金(G)	1,033,647,950
追加信託差損益金	741,602,098
(配当等相当額)	(272,773,813)
(売買損益相当額)	(468,828,285)
分配準備積立金	292,054,293
繰越損益金	△ 8,441

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	161,353,226
(c) 収益調整金	741,602,098
(d) 分配準備積立金	130,701,067
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,033,656,391
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,033,656,391
(h) 受益権総口数	2,741,390,763口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第29期（決算日 2018年9月18日）

（計算期間 2018年3月16日～2018年9月18日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの第29期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
投資信託証券組入制限	無制限

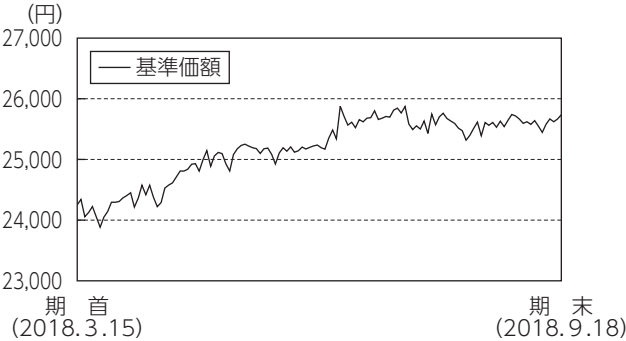
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2018年3月15日	24,252	%	3,269.20	%	98.2	1.6
3月末	24,294	0.2	3,274.92	0.2	98.0	1.6
4月末	24,921	2.8	3,358.59	2.7	97.9	1.6
5月末	25,084	3.4	3,379.45	3.4	98.2	1.6
6月末	25,614	5.6	3,450.92	5.6	98.1	1.5
7月末	25,747	6.2	3,468.88	6.1	97.6	1.5
8月末	25,665	5.8	3,457.71	5.8	98.1	1.5
(期末)2018年9月18日	25,737	6.1	3,467.41	6.1	98.1	1.5

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,252円 期末：25,737円 騰落率：6.1％

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることなどを背景に、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや、日本の長期金利が低位安定推移となったことなどを背景に、上昇しました。2018年7月中旬以降は、公募増資による需給悪化や、日銀の金融政策調整観測からの長期金利上昇などを受けて、期末にかけて軟調な推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、期を通じて99～100％程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は6.1％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率も6.1％となりました。
 ポートフォリオの騰落率と東証ＲＥＩＴ指数の騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2018年3月16日から2018年9月18日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	161.7194	12,427,485	108.6384 (-)	17,900,535 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年3月16日から2018年9月18日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	6,196	6,608	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2018年3月16日から2018年9月18日まで)

当 期					期 付				
買		付			売		付		
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
大和ハウスリート投資法人		5.569	1,439,340	258,455	日本ビルファンド		2.253	1,386,179	615,259
G L P 投資法人		9.982	1,135,624	113,767	ジャパンリアルエステイト		1.957	1,118,514	571,545
インヴィンシブル投資法人		18.65	919,288	49,291	日本リテールファンド		5.294	1,078,927	203,801
ジャパンリアルエステイト		1.552	873,302	562,694	野村不動産マスターF		6.773	1,035,530	152,891
インベスコ・オフィス・Jリート		40.543	570,398	14,068	ユナイテッド・アーバン投資法人		5.132	874,690	170,438
投資法人みらい		2.58	492,154	190,757	オリックス不動産投資		4.412	752,788	170,622
日本リート投資法人		1.349	446,935	331,309	日本プロロジスリート		2.891	653,772	226,140
ケネディクス・オフィス投資法人		0.561	380,685	678,582	日本プライムリアルティ		1.428	565,718	396,161
アドバンス・レジデンス		1.221	351,830	288,149	大和ハウスリート投資法人		2.103	546,925	260,069
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		2.023	337,190	166,678	ジャパン・ホテル・リート投資法人		6.487	519,945	80,151

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	8.223	4,119,723	1.9
MCUBS MidCity投資法人	27.886	2,431,659	1.1
森ヒルズリート	28.381	4,095,378	1.9
産業ファンド	28.831	3,358,811	1.6
アドバンス・レジデンス	24.117	6,882,991	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	14.681	2,561,834	1.2
A P I 投資法人	11.858	5,863,781	2.7
G L P 投資法人	61.318	6,738,848	3.1
コンフォリア・レジデンシャル	9.438	2,465,205	1.1
日本プロロジスリート	33.194	7,203,098	3.4
星野リゾート・リート	3.765	2,059,455	1.0
Oneリート投資法人	2.888	695,719	0.3
イオンリート投資	25.401	3,076,061	1.4
ヒューリックリート投資法	17.847	2,853,735	1.3
日本リート投資法人	7.988	2,935,590	1.4
インベスコ・オフィス・Jリート	146.691	2,391,063	1.1
日本ヘルスケア投資法	1.133	202,807	0.1
積水ハウス・リート投資	63.848	4,571,516	2.1
トーセイ・リート投資法人	3.978	447,922	0.2
ケネディクス商業リート	9.07	2,211,266	1.0
ヘルスケア&メディカル投資	3.277	376,855	0.2
サムティ・レジデンシャル	4.953	449,237	0.2
野村不動産マスターF	73.347	11,222,091	5.2
いちごホテルリート投資	4.327	604,049	0.3
ラサールロジポート投資	18.669	1,907,971	0.9
スターアジア不動産投	7.682	788,173	0.4
マリモ地方創生リート	2.128	237,910	0.1
三井不ロジパーク	4.225	1,330,875	0.6
大江戸温泉リート	3.994	341,087	0.2
さくら総合リート	5.354	479,183	0.2
投資法人みらい	5.757	1,092,678	0.5
森トラスト・ホテルリート投	5.806	812,259	0.4
三菱地所物流R E I T	2.616	648,768	0.3
C R E ロジスティクスファンド	2.478	268,119	0.1
ザイマックス・リート	2.282	256,268	0.1
タカラレーベン不動産投	3.682	330,275	0.2
日本ビルファンド	23.964	15,456,780	7.2
ジャパンリアルエステイト	24.746	14,501,156	6.8
日本リテールファンド	46.77	9,648,651	4.5
オリックス不動産投資	49.307	8,609,002	4.0
日本プライムリアルティ	15.665	6,344,325	3.0
プレミア投資法人	23.528	2,724,542	1.3
東急リアル・エステート	16.591	2,599,809	1.2

フ ア ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
グローバル・ワン不動産投資法人	15.823	1,835,468	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人	54.578	9,611,185	4.5
森トラスト総合リート	17.686	2,859,826	1.3
インヴィンシブル投資法人	86.598	4,026,807	1.9
フロンティア不動産投資	8.418	3,687,084	1.7
平和不動産リート	15.41	1,730,543	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	16.328	3,623,183	1.7
福岡リート投資法人	12.798	2,225,572	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人	7.655	5,419,740	2.5
いちごオフィスリート投資法人	20.53	1,886,707	0.9
大和証券オフィス投資法人	5.712	3,901,296	1.8
阪急阪神リート投資法人	10.266	1,437,240	0.7
スタートアップリート投資法人	3.899	665,169	0.3
大和ハウスリート投資法人	30.983	7,869,682	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	71.653	6,004,521	2.8
日本賃貸住宅投資法人	27.834	2,507,843	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	22.16	3,246,440	1.5
合 計	□ 数、金 額 銘柄数<比率>	1,310,015 210,734,845 60銘柄	<98.1%>

※森ヒルズリート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、A P I 投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、One リート投資法人、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムティ・レジデンシャル、マリモ地方創生リート、三井不ロジパーク、投資法人みらい、三菱地所物流R E I T、C R E ロジスティクスファンド、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、オリックス不動産投資、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、フロンティア不動産投資、平和不動産リート、日本ロジスティクスファンド投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急阪神リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
 (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内 東証R E I T	百万円 3,139	百万円 －

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	210,734,845	97.7
コール・ローン等、その他	4,879,762	2.3
投資信託財産総額	215,614,608	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	215,986,703,305円
コール・ローン等	1,490,567,281
投資信託証券(評価額)	210,734,845,400
未収入金	1,019,326,582
未収配当金	2,369,869,042
差入委託証拠金	372,095,000
(B) 負債	1,186,680,766
未払解約金	800,902,860
差入委託証拠金代用有価証券	385,775,000
その他未払費用	2,906
(C) 純資産総額(A－B)	214,800,022,539
元本	83,458,696,180
次期繰越損益金	131,341,326,359
(D) 受益権総口数	83,458,696,180口
1万口当り基準価額(C／D)	25,737円

*期首における元本額は87,243,538,784円、当期中における追加設定元本額は4,235,268,269円、同解約元本額は8,020,110,873円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン7,972,943,958円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）67,556,291,527円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（年1回決算型）409,937,566円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2050 30,010円、i F r e e Ｊ－ＲＥＩＴインデックス135,522,535円、i F r e e 8資産バランス460,170,436円、ＤＣ・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン3,700,023,662円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2020 2,871,349円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2030 5,244,205円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2040 1,465,311円、ダイワ・ノーロードＪ－ＲＥＩＴファンド51,111,721円、ダイワファンドラップＪ－ＲＥＩＴインデックス968,374,980円、ダイワＪ－ＲＥＩＴインデックス（ダイワSMA専用）361,747,040円、ダイワファンドラップオンラインＪ－ＲＥＩＴインデックス369,072,531円、ダイワ・インデックスセレクトＪ－ＲＥＩＴ1,463,889,349円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は25,737円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月16日 至2018年9月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,114,087,429円
受取配当金	4,060,094,098
受取利息	127
その他収益金	54,818,227
支払利息	△ 825,023
(B) 有価証券売買損益	8,370,175,830
売買益	10,319,519,924
売買損	△ 1,949,344,094
(C) 先物取引等損益	200,062,800
取引益	200,062,800
(D) その他費用	△ 202,786
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	12,684,123,273
(F) 前期繰越損益金	124,341,475,742
(G) 解約差損益金	△ 12,141,310,717
(H) 追加信託差損益金	6,457,038,061
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	131,341,326,359
次期繰越損益金(I)	131,341,326,359

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。